

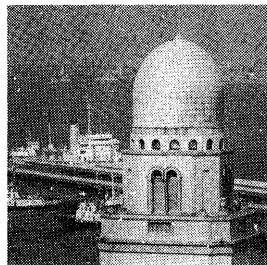
3 市民の生活意識

市民の市政に対する要望の第一位には「物価・消費者対策」が、四八年のオイルショックから数年たった今日も、いぜん一位か二位を占め続けている。その一方では、生活の満足感は少しずつ上昇してきている——横浜市が毎年行っている市民意識調査で、このようなことが明らかになっている。ここでは市民意識調査等に表われた市民の生活と意識の一端を紹介したい。その要点をいくつか拾うと——。

●市民の余暇行動の中でも「美術館・展覧会・博物館へ行く」行動は、横浜でよりも東京で充足している人が多い。

また、この「美術館等……」と「図書館へ行く」行動等は、約一年間に行った人よりも、行っていないが今後したい人のほうが多い。生活圏のひろがり、施設の不足や発展の方向などが表われている（「市民の生活構造」から）。

●いまの住いの環境を、「一口に言って」「よい」「だいたいよい」と感じている人の間では、静かさや緑、空気がきれいという自然的環境への満足感が大きく、通勤・買物の便などの便利さへは関心が薄い。ところがいまの住環境を「働く人にとって」よいと感じる人の間では、便利さへ



の満足が強く、自然環境はあまり影響しない。多少の不便はがまんして自然環境のよい所に住んでいるのが市民の大勢のようだ（「市民の生活環境と意識」から）。

●近所つきあいや地域行事、地域におけるグループ活動などは、男性よりも女性のほうが、男性でも高齢者ほど、また居住年数が長い人ほど、よく参加している。一方「地域への関心」という意識面では、女性よりも男性のほうが関心が高い（「地域社会への関心と活動」から）。

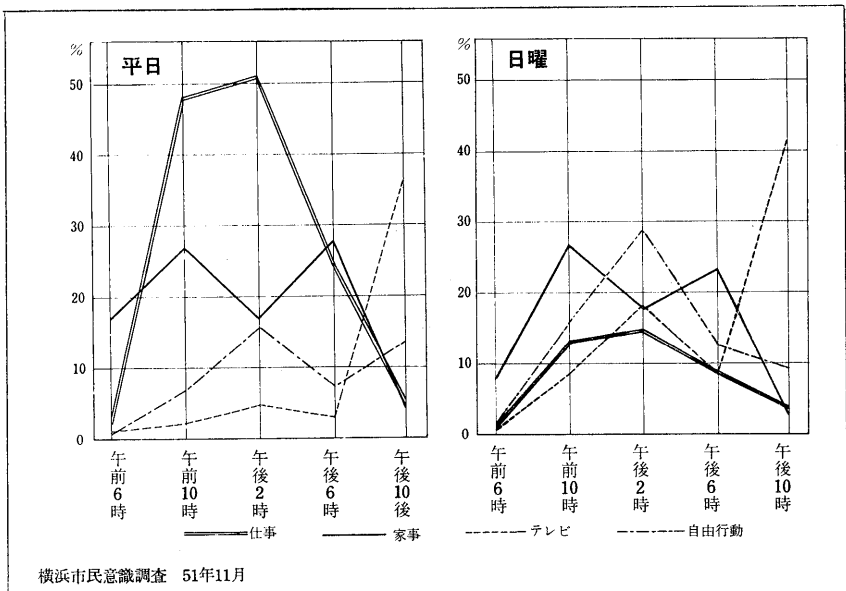
引用した最近の主な調査 — 53・10「横浜市民の生活環境意識調査」／52・10「横浜市民の生活意識と地域社会に関する実態調査」／51・11「横浜市民の生活構造と生活意識調査」／20歳以上の市民一、二〇〇人を無作為抽出、面接。都市科学研究室実施。

市民の生活構造

●ある平日と休日の生活行動

平日の午前六時。横浜市民（二〇歳以上・以下同様）のうち四一％の人が起きている。夫が働き妻が家にいる平均的な家庭では、妻の五三％、夫の三七％が起きている。男

図3—1 市民は何時に何をしているか



性では四十代（四五％）、女性では三十代（五五％）がいちばん早起きだ。

平日の午後二時。仕事を持っている女性の六九％と男性の八二％が仕事をしている。主婦は四〇％の人が家事、二六％が自由行動、九％がテレビをみている。家族の中でそれぞれの役割がはっきりあらわれる時刻だ。

日曜の午後二時は市民の自由な活動がもっとも多い時間帯だ。全市民の二九％が自由行動（テレビを除く）をしている。そのうち三九％が自宅に、三八％が横浜市内に、二％が市外にいる。

平日の午後一〇時には、市民の八割が自宅にいる。三分の一人の人がテレビをみている。自宅にいない二割の人のうち、まだ働いている人は一六％だ。また四二％の人が横浜市内に、三五％が市外にいる（図3—2）。

これは昭和五十一年秋の市民意識調査「横浜市民の生活構造調査」の一部である。同じ調査から、市民の生活構造をもうすこしみてみよう（この場合「休日」は一月七日日、「平日」は八日月をさす）。

横浜市民の平日の平均睡眠時間は七・〇時間だ。夫（男・有職・既婚）は七・一時間、妻（女・無職・既婚）は七

・〇時間で、夫のほうがわずかにながい。少し古いが四七年松山市での調査では、夫七・九時間、妻七・三時間で、夫のほうがかなりながい。同じ頃、世界各国で行われた生活時間調査では、どの国でも妻の睡眠時間のほうが夫よりながい。横浜市民は、松山市民と世界各国の中間に位置する。

さて、この休日（七日・日）と平日（八日・月）に市民が実際に行った自由行動を図化したのが図3—3である。

このような行動をした人、しなかった人を含めて、今後このような行動をしたいかどうかという希望も示されている。テレビ、新聞、談らんなどの日常的なものは、実際の行動も今後の希望も当然ながら行った人の率が高いが、スポーツ、行楽、音楽会など、必ずしも毎日のように行われたい行動は、この二日については行った人が少く、今後の希望も多い。

●東京依存度が高い「美術館等」

以上はある特定の日に限ってみた市民の行動だが、もっと長い期間にわたって行われる余暇行動は、どんなひろがりをもっているのか。一二の余暇行動について、五年の

図3—2 平日午後時の自宅外の行動と場所（横浜市民意識調査 51年11月）

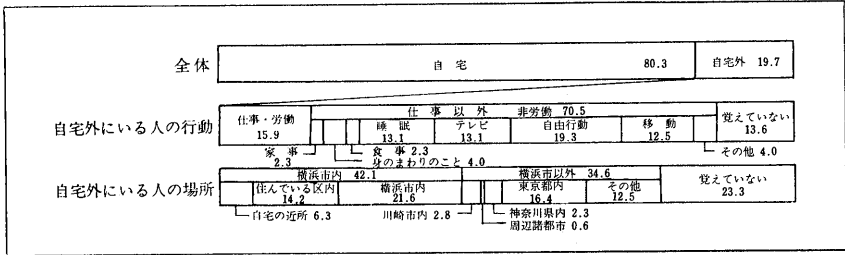
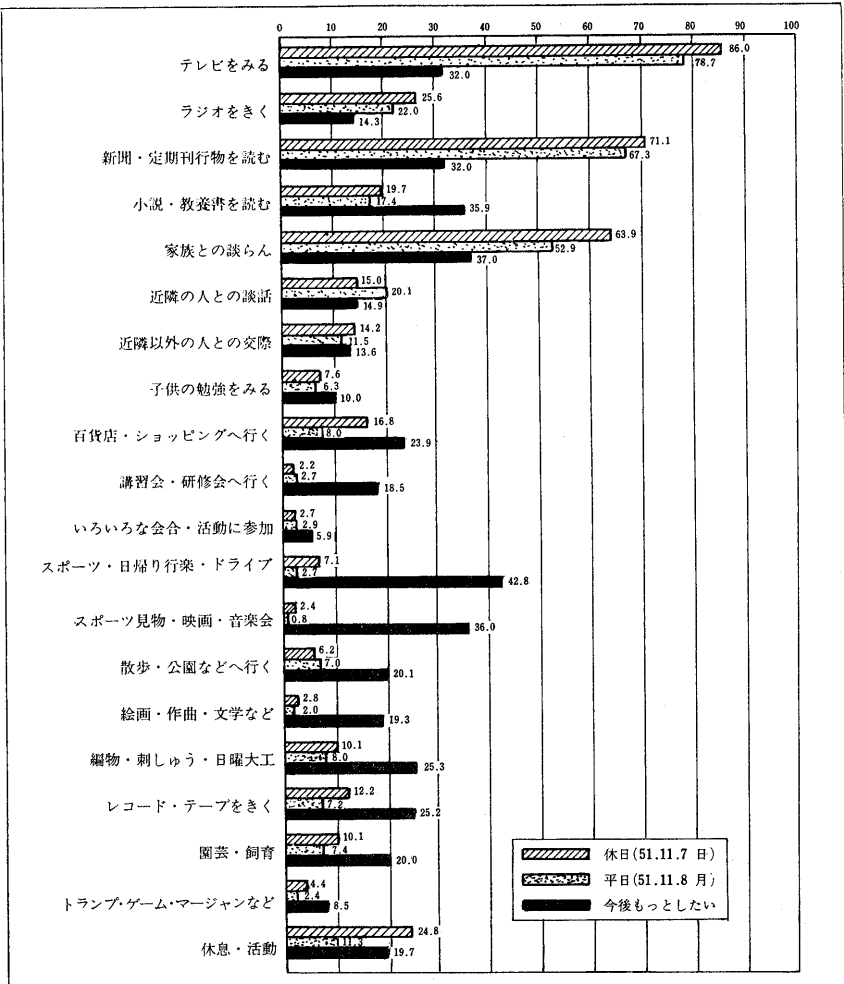


図3—3 平日と休日の自由行動と今後の意向（横浜市民意識調査 51年11月）



一月から一〇月の間に、それをした主な場所と主な相手を、図示したのが表3—1である。

市民の生活圏は市域をこえて大きく広がっているとよくいわれるが、この一二の余暇行動にもそれが表われている。「ショッピング等」「けいこ事等」「図書館」「社会活動への参加」などは大半が市内で行われているが、「音楽会等」「スポーツ見物」などは東京依存度がかなり大きい。なかでも「美術館・展覧会・博物館へ行く」行動は、東京依存度が市内充足率を上回っている。

これは全市民についてみたものだが、勤労者に限ってみると、その特色がより明確になる。図表は省略するが勤労者について職場所在地と余暇活動の場所の関係をみると、次のような型に分けられる。

△横浜中心型▽「社会活動への参加」「ショッピング等」「スポーツ」（横浜市以外に職場のある人でも横浜で行う比率の高い活動）

△東京依存型▽「美術館・展覧会・博物館」「スポーツ見物」「映画・観劇・音楽会」（横浜市内に職場のある人の東京依存度が一〇%以上の活動）

△東京横浜分離型▽「講演会・各種学校等で自分のための

勉強」「けいこ事・趣味等」「図書館」（市内に職場のある人は市内で、東京に職場のある人は東京で行う活動）

△職場型▽「パチンコ・マーじゃん・飲み屋」（職場所在地で行う比率の高い活動）

△特別型▽「訪問」「日帰り行楽」（以上の四つの型にあてはまらない活動）

●余暇行動をした人、したい人

次にこの期間（五一年一〜一〇月）に、これらの余暇行動をした人と今後したい人がどれくらいいるかをみたい（図3—4）。「訪問」「ショッピング・外食等」はほとんどの市民が経験しており、しかも一〇月の一カ月間に経験した人が大半だ。そして経験した人はほとんどが今後もしたいと思っている。経験していない人で今後したい人は全体の三%と少い。この二つはかなり日常化した行動であることがわかる。「日帰り行楽」は約七割の人がしているが、一〇月中に経験した人は半数で、残りの半数は一月〜九月の間にしている。やや非日常的な行動だ。またこの期間に行楽に行っていない人で今後したい人も全体の一七%と、少し多い。

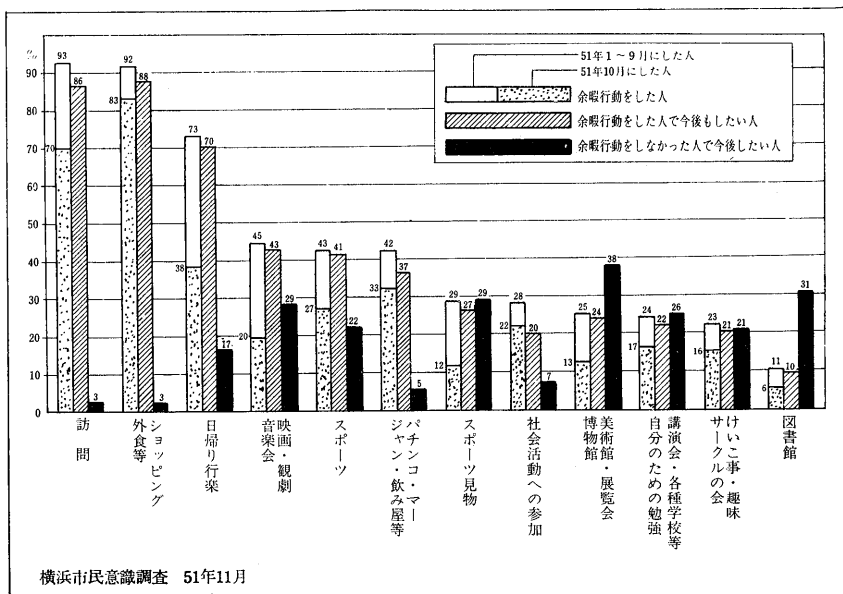
表3-1 余暇活動の主な場所と一諸に行動した人

%

	主な場所	市内充足率	東京依存度	主な相手
訪問	市内40.4 東京15.7	54.9	15.7	家族43.8 ひとり34.7
ショッピング・外食等	市内66.5 東京9.9	78.4	9.9	家族56.2 ひとり22.4
日帰り行楽	その他20.6 湘南20	24.1	8.1	家族65.1 友人10.1
映画・観劇・音楽会	市内54.3 東京33.7	56.6	33.7	ひとり28.0 家族22.9 その他22.9
スポーツ	市内31.4 近所18.6	66.1	8.7	仕事関係35.1 友人21.9
パチンコ・マージャン・飲み屋	市内42.6 東京22.3	58.8	22.3	仕事関係43.3 ひとり19.9
スポーツ見物	東京27.6 市内22.9	46.7	27.6	家族41.9 ひとり15.2
社会活動への参加	近所40.9 区内28.3	86.9	5.1	近所の人41.9 ひとり27.8
美術館・展覧会・博物館	東京47.3 市内30.4	32.1	47.3	ひとり31.3 家族30.4
講演会・各種学校等	市内36.7 東京25.2	63.3	25.2	ひとり43.5 仕事関係19.7
けいこ事・趣味・サークル	市内36.2 近所21.0	80.4	8.7	ひとり35.5 近所の人23.9 友人23.9
図書館	市内56.3 東京18.8	75.0	18.8	ひとり58.3 家族18.8

「市内」は、自宅・近所・区内を除く横浜市内。「市内充足率」は、自宅・近所・区内・市内の合計
昭和51年1月～10月の20歳以上の横浜市民の余暇行動 51年11月 横浜市民意識調査

図3-4 余暇活動行為者率と今後したい人の比率



この三つの行動以外は、年間（一～一〇月）にした人の割合は半分以下になるが、反面、その期間にはしていない人で今後したい人も多く、今後の余暇条件の変化につれて、する人が増える可能性がある。「スポーツ見物」「講演会等自分のための勉強」「けいこ事・趣味・サークルの会」の三つは、年間行為者と同じくらい今後したい人がおり、今後、余暇行動が増える可能性が大きい。そして、「美術館・展覧会・博物館」「図書館」は一～一〇月に行った人よりも多くの人が今後したいと思っていて、この種の施設の不足を物語っている。

「パチンコ・マージャン・飲み屋」と「社会活動への参加」の二つは、行動した人に比べて、していない人で今後したい人が少ない。したい人はほとんどがすでにしている、今後する人が増える可能性はあまりない、ということだろうか。しかし「社会活動への参加」をしていない人で今後したい人七％は、二〇歳以上の市民約一八〇万人については約一三万人にあたる。けっして少数ではない、ともいえよう。

くらしむき

●生活の満足感が少しずつ上昇

昭和四八年度の「市長への手紙」への投稿数で「消費生活」が一躍一位となった。「消費生活」が上位五位までに現われたのはこの年だけであるが、横浜市が毎年行っている市民意識調査では、この問題はいぜん市民生活の重要な関心事となっている。市政要望では「物価・消費者」が毎年一位か二位にあり（四六頁・表3―7）、生活の心配ごとでも「インフレ・物価高」が第一位を続けている（表3―12）。

この間、市民の意識には暮らしの不安感がオイルショック以後も持続したようで、五年の市民意識調査では、暮らし向きが「良くなった」人と「少し良くなった」人を合すると一八％、「悪くなった」「少し悪くなった」の合計は二七％で、悪くなったという意識のほうはやや強かった。また同じ五二年の調査で、生活のやりくりや節約で気を付けていることとして、四八％の人が「ものを大切にしたり、簡単に捨てない」、四二％の人が「買い控えをしたり気軽